

平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年5月17日

上場会社名 21LADY株式会社
コード番号 3346

上場取引所 名
本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.21lady.com)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役IR担当役員

氏名 藤井 道子
氏名 猪熊 建夫
TEL (03)3556 - 2121

決算取締役会開催日 平成18年5月17日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	4,013	(8.6)	37	(214.3)	33	(-)
17年3月期	3,695	(△10.1)	11	(△69.4)	△36	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
18年3月期	40	(-)	923	59	-	2.4	1.2	0.8
17年3月期	△110	(-)	△2,790	43	-	△8.4	△1.4	△1.0

- (注) ① 持分法投資損益 18年3月期 △3百万円 17年3月期 △4百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 43,740株 17年3月期 39,631株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり 株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	2,898		1,664		57.4	38,181	65	
17年3月期	2,843		1,641		57.7	37,358	31	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 43,594株 17年3月期 43,947株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	30		△216		139		869	
17年3月期	△155		△211		897		915	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	2,056		29		4	
通期	4,094		75		19	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 436円89銭

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは（21LADY株式会社）、連結子会社2社（株式会社洋菓子のヒロタ、株式会社リテイルネット）持分法適用関連会社1社（株式会社ハブ）により構成されております。具体的な各事業の位置付けは次の通りです。

①ヒロタ事業について

ヒロタ事業につきましては、当社の事業のドメインであるライフスタイル産業の中食産業に位置しており、シュークリームとシューアイスを中心とした直営洋菓子店「HIROTA」の運営、大手スーパーマーケットやコンビニエンスストアに対するホールセールによる洋菓子の製造販売を行っております。定番商品としてお客様から80年支持されております「オリジナルシュークリーム」はカスタードなどに加え、季節アイテムの合計5種を取り揃え、常に季節感あふれる商品を提供しております。また、シュークリームのシュー生地にアイスクリームを詰めて冷やした「シューアイス」も夏季限定ではなく、通年の販売になっております。

②シューファクトリー事業について

シューファクトリー事業につきましては、ヒロタ事業と同様に当社の事業ドメインであるライフスタイル産業の中食分野に位置しており、1アイテムのシュークリームショップ「CHOUFACTORY」の店舗及びフランチャイズ本部の運営を行っております。「CHOUFACTORY」は、焼きたてのシューにお客様の注文を受けてからその場でクリームを注入する製造と販売が一体化した運営スタイルになっております。また、マニュアル化と機械化により、年齢・性別・経験を問わず製造できるビジネスパッケージを構築しております。

③投資（コンサルティング）事業について

投資（コンサルティング）事業につきましては、「衣・食・住・職・遊・学」にかかわるライフスタイル産業における投資持株会社として、一定のブランド力を持つ企業を投資対象として事業価値の拡大を目指し、長期の投資活動を行っております。資本投下先におきましては、女性の感性を活かした消費者の視点を経営に取り込むことで成長支援や事業再生を行っております。現在、柱となっている3つのブランド（ヒロタ・シューファクトリー・ハブ）に加え、当社グループにおける将来の事業の柱となる会社や事業への投資育成を進めてまいります。また、株式会社京都銀行などの金融機関とのアライアンスを組み、ライフスタイル産業を営む企業や店舗に対して投資するファンドの運営・管理・アドバイザー業務を行っております。

④関連会社・株式会社ハブ

当社は株式会社ハブの株式を24.95%（平成18年4月3日付けで大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場したため現在の保有比率は17.33%）取得し、持分法適用関連会社としております。株式会社ハブは、飲み物と代金をその場でやりとりするキャッシュオンデリバリー方式を採用し、日本流にアレンジした英国風パブ「HUB」を運営しております。お客様がワンコインで気軽に洒落た気分でお酒を楽しめる気軽さと安らいだ雰囲気を提供することを基本姿勢としております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

21 LADYグループは、ライフスタイル産業の創造と成長育成を通じて、“21世紀に生きる女性とその家族にふさわしい豊かさを感じるライフスタイル”に貢献することを経営の基本方針としております。事業の特徴としては、当社の従業員の大半が女性であるという特性を活用し、「衣・食・住・職・遊・学」にかかわる消費者ニーズにあった成長性の高いライフスタイル産業に対して、消費者層の中心世代である20代～40代の女性のマネジメントによる、女性の視点を活かした事業を行っております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の重要な政策として考えております。各期の経営成績をふまえたうえで、企業体質の一層の強化と、今後の事業展開の為の内部留保の必要性を勘案し決定することを基本方針としております。

現在当社は、企業価値の拡大を図り、時価総額経営による株主還元を考え、事業の拡大に努めており、当面は内部留保の充実を図っていく所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、資本の効率的な運用を重視し、中長期的に営業利益の増加と資産の有効活用を目指して、総資本営業利益率や、株主資本営業利益率の向上を推進すべく経営に当たってまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

事業を展開するにあたっての当社の強みは、女性の着眼点をもとにした消費者の視点やM&Aとチェーンストアのノウハウ、事業会社として長期保有する投資スタンスによる競合他社との差別化、事業シナジーを求める企業のニーズとの合致であり、さらにはネットワーク・情報収集力、小規模ならではの機動力です。また、ヒロタ再生の実績やハブの上場承認も現在では大きな強みとなっております。

(5) 会社の対処すべき課題

当社の主力事業であるヒロタ事業においては、駅中・駅前立地という立地条件での出店を続け、小規模な店舗ながら効率的な売上の店舗作りをしてまいりましたが、この立地に対してさまざまな業種における店舗の出店が相次ぎ、競合が菓子類の販売を行う企業から異業種に広がり始めております。これに対して今後も、駅中・駅前立地における出店を継続し、安定的な収益の確保に臨むに当たり、商品開発や従業員教育に一層注力することで、商品並びにサービスの質を向上させ顧客満足度の高いお店作りを進め競合他社との差別を計ってまいります。

シューファクトリー事業においては、ヒロタとの事業シナジーを最大限に活用するとともに、今後、更なる直営店中心の収益構造の強化をしてまいります。

投資（コンサルティング）事業におきましては、今後の経営戦略上の柱となるブランド価値の高い企業への投資を行い、グループ全体の企業価値の向上を目指してまいります。また、投資先企業に関しましては持株会社として、今後共存共栄のスタンスを取り続けることから、慎重に選別を行ってまいります。

(6) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当連結会計年度における日本経済は、原油等の原材料価格の高騰による不安要素を抱えているものの、企業業績の改善や雇用情勢の回復といった、穏やかではありますが国内における景気の回復基調を感じさせる状況となっておりまいりました。また、個人消費につきましても昨年8月以降の株式市場の好況等の目に見えやすい市況の上昇に伴い、緩やかながら回復基調を感じさせる状況が見え始めました。そのような状況の中、当社の各事業におけるキーワードである、「ライフスタイル産業」と「チェーンストア」の業界におきましては、お客様の満足度向上に関して各企業の努力の結果、ご利用いただく各ブランドにおける商品やサービスに対するお客様の選別の目は一層厳しいものとなっております、より質の高い商品やサービスを求める傾向が強くなってきております。こうした、経済状況のもと、当社グループは「価値の高いライフスタイル産業の創造を通じて、女性とその家族の豊かな日常生活をサポートし、社会に貢献する」ことを経営理念とし、企業価値を高める、オンリーワンの企業集団を目指してまいりました。セグメント別に見た営業の概況は次のようになっております。

ヒロタ事業におきましては、当連結会計年度の7月に民事再生手続終結の決定を受け、当連結会計年度前半におきましては、直営店におきましては新規出店や季節店舗の新しい取引先での出店を行い売上高も堅調に推移しました。ホールセールに関しましては、新規取引先の開拓により販売の拡大を行ってまいりました。また、当連結会計年度後半におきましては、Echika（エチカ）表参道店やJR立花駅店など今後の基幹店となる出店を行い、前連結会計年度を上回る売上高となりました。これらの結果により、売上高で前年同期比111.8%の3,778,216千円となり、営業利益に関しましては前年同期比175.9%の142,861千円となりました。

シューファクトリー事業におきましては、「CHOUFACTORY」のブランド価値を高めるための商品開発を行い季節限定商品の導入を行い、店舗の立地特性を活かした店舗オペレーションや商品展開を行ってまいりました。

また、前連結会計年度より取り組んでまいりました直営店中心の経営の効率化による収益力の回復を目指し、店舗減による売上高の減少となったものの、当連結会計年度後半において効率化の効果が見え始め、売上高におきましては前年同期比88.5%の236,972千円となり、営業利益が4,959千円（前連結会計年度は6,687千円の営業損失）となりました。

投資（コンサルティング）事業におきましては、今後の戦略上の柱となるブランド価値の高い企業への投資の準備を進めてまいりました。その結果、売上高で前年同期比20.8%の16,152千円となり、営業損失が9,897千円（前連結会計年度は57,549千円の営業利益）となりました。

その他事業におきましては、売上高は前年同期比147.0%の13,342千円となり営業利益は前年同期比134.1%の11,178千円となりました。

また、当連結会計年度におきまして持分法適用関連会社である株式会社ハブの大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」への上場に伴う、当社保有分に関する売出しにより10,586千円と、連結子会社であります株式会社リテイルネットの持分変動益として37,636千円、活況な株式市場における投資有価証券の売却益として24,813千円などを特別利益として計上しております。また、店舗の減損損失28,876千円を特別損失に計上しております。

他に、株式会社洋菓子のヒロタの取得額に対する連結調整勘定については、一般管理費として30,942千円（平成19年3月期迄）を5年間計上しております。また、株式会社ハブの取得額に対する投資消去差額に

については営業外費用（又は営業外収益の控除項目）として当連結会計年度まで20,863千円、翌連結会計年度より17,448千円（平成20年3月期迄）を5年間計上しております。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は、4,013,607千円（前年同期比108.6%）、営業利益37,148千円（前年同期比314.3%）、経常利益33,481千円（前連結会計年度は36,685千円の経常損失）、当期純利益40,398千円（前連結会計年度は110,590千円の当期損失）となりました。

(2) 財政状態

①資産、負債及び資本の状況

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、4.0%増加し、1,462,303千円となりました。これは主としてその他の資産が83,430千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、0.7%増加し、1,436,180千円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、1.9%増加し、2,898,484千円となりました。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、10.7%増加し、677,942千円となりました。これは主として長期借入金の増加により、一年以内返済予定長期借入金が増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、6.3%減少し、552,488千円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、2.3%増加し、1,230,430千円となりました。

(ハ)資本

資本合計は、前連結会計年度末に比べて、1.3%増加し、1,664,490千円となりました。これは主として利益剰余金が40,399千円となったことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度に比べ、46,217千円減少し、当連結会計年度末の資金残高は869,127千円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益が60,261千円（前連結会計年度は税金等調整前純損失▲97,314千円）に、長期未払金の減少額▲114,066千円（前連結会計年度は▲117,314千円）、減価償却費81,660千円（前連結会計年度は88,805千円）等により30,988千円の資金増加（前連結会計年度は155,001千円の資金減少）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主に投資有価証券の取得による支出▲202,909千円（前連結会計年度は▲1,999千円）に、有形固定資産の取得による支出▲84,779千円（前連結会計年度は▲297,900千円）等により216,689千円の資金減少（前連結会計年度は211,872千円の資金減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、主に長期借入による収入200,000千円（前連結会計年度は200,000千円）と長期借入金の返済による支出▲78,195千円（前連結会計年度は▲61,530千円）等により、139,484千円の資金増加（前連結会計年度は897,470千円の資金増加）となりました。

(3) 通期の見通し

当連結会計年度におきまして、洋菓子のヒロタが民事再生手続終結の決定を受け、一企業としての信用力も回復へと向かい、今後の事業展開において大きなターニングポイントとなる年度になりました。

また、当連結会計年度におきまして投資（コンサルティング）事業における新たな経営上の柱になる企業への投資は顕在化致しませんでした。今後グループ全体の企業価値の向上を目指してまいり所存です。また、翌連結会計年度に関しましては更なる成長力への準備段階とし、グループ全体において利益率の向上に努めてまいります。

このような状況の中で、翌連結会計年度の連結業績見通しにつきましては、連結売上高4,094,774千円（当連結会計年度比102.0%）、連結経常利益75,018千円（当連結会計年度比224.1%）、連結当期純利益19,046千円（当連結会計年度比47.1%）を見込んでおります。

翌連結会計年度の当期利益が当連結会計年度より低下している要因の一つといたしましては、当連結会計年度は株式会社ハブの上場による特別利益の計上等の特殊な要因があったことによります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に務める方針であります。本株式に関わる投資判断は、以下の事項に記載された各事項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で、行われる必要があると考えられます。なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、さまざまな要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

(ヒロタ事業及びシューファクトリー事業)

① 法的規制について

当社グループが経営する直営店及びフランチャイズ加盟店が経営するF C店舗による小売

販売、大手スーパーマーケット、コンビニエンスストア等への卸売販売については、食品衛生法による法的規制を受けております。食品衛生法においては各店舗及び工場において食品衛生責任者を各都道府県の保健所に届け出て許可を受けております。当社グループでは店舗及び工場の衛生管理を徹底するため、設備器具、食材の取扱い及び従業員の衛生管理についてマニュアルにより細目にわたり規定するとともに、定期的な細菌検査を実施しております。

また、所轄の保健所から毎年商品検査や立ち入り検査を受けておりますが、食品衛生法に基づく食品営業許可の期限更新時において問題になるような指摘は受けておりません。しかしながら上記諸施策や検査にもかかわらず、今後当社グループの直営店やF C店舗等における食中毒や食品衛生に関するクレーム等の事象が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態、営業許可の期限更新に影響を及ぼす可能性があります。

また、上記食品衛生法の他、「製造物責任法」、「消防法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（J A S法）」等により制約を受けております。

② 競合について

当社グループが展開するシュークリームとシューアイスを中心とした洋菓子店「HIROTA」は大正13年の創業以来日本全国の消費者に広く知られたブランドであることに加え、消費者の大部分である女性の嗜好を取り入れた商品を提供しており、また、1アイテムのシュークリームショップ「CHOUFACTORY」では高品質な素材を利用した商品を低価格で提供し他社との差別化を図っております。当社グループが行うヒロタ事業及びシューファクトリー事業の属する洋菓子のテイクアウトビジネスにおいては、出店スペースの確保が容易であることや外食事業に比べ初期投資が極端に少ないことから参入しやすく、小規模な個人運営店舗や大規模にF C展開を行っている店舗まで競合しており、出店競争や価格競争が激化すると、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定商品依存について

現在、当社グループが展開している直営洋菓子店「HIROTA」は「シュークリームのヒロタ」といわれるように、シューアイスを含めたシュークリーム群の店舗売上高に対する依存度が平成18年3月期で約80%となっております。また、「CHOUFACTORY」においては1アイテムのシュークリームショップであるため、店舗売上高の全てがシュークリーム販売による売上であります。シュークリームは日本の洋菓子のなかで長く親しまれた商品であり、今後も同様であると認識しております。また、シュークリームの中でも季節毎のオリジナル商品の開発によって顧客ニーズの多様化に対応しておりますが、当社が提供するオリジナル商品と顧客ニーズの多様性の間にミスマッチが生じた場合には、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

④ 出店について

当社グループが行うヒロタ事業は、平成18年3月末日現在において首都圏及び大阪近郊を中心に洋菓子店「HIROTA」を63店舗出店しております。当社グループが新規に出店する際の出店先の選定については、店舗の採算性、賃貸条件、乗降客数等を考慮して決定しております。今後につきましては、名古屋地域をはじめ上記の地域以外にも直営店による出店を計画しており、積極的な出店を行う方針であります。また、シューファクトリー事業のCHOUFACTORY」は平成18年3月末日現在において7店舗出店しております。新規出店の際の選定については、店頭での製造・販売を行うため電気・給排水設備や乗降客数等を考慮して決定しております。現時点では、直営店中心の店舗展開を進めることにより事業パッケージの基本方針の徹底を行っております。今後につきましては、直営店の拡大に注力して行く方針であります。当社グループのヒロタ事業及びシューファクトリー事業におきましては、上記に記載した積極的な出店を計画しておりますが、当社グループは常に個別店舗の採算を重視した店舗展開を行っており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店計画に変更をきたすこともあるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

(投資（コンサルティング）事業)

① 法的規制について

当社グループの投資（コンサルティング）事業は、ライフスタイル産業を営む企業や店舗に対して投資・育成するファンドの運営・管理・アドバイザリ業務であります。現状、当社グループが管理・運営しているファンドは民法上の組合であるために直接受ける法的規制はありません。現状、法的規制の適用されないファンドを構築しておりますが、今後、新たに組成していくファンドの構造によっては、「投資事業有限責任組合契約に関する法律」により規制を受ける場合もありますし、既存の法律の改正や新法の制定により新たな法的規制を受ける可能性があります。

② 競合について

現在、ライフスタイル産業を営むチェーンストアに対する総合支援を行う投資（コンサルティング）事業には、国内において事業活動を直接的に制約する法的規制はなく、法制度上の参入障壁は低いといえます。

今後、投資案件の獲得競争や各種手数料の価格競争等で競合が激化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		925,345		879,130		△ 46,215	
2 売掛金		350,048		376,741		26,693	
3 たな卸資産		99,508		79,596		△ 19,911	
4 繰延税金資産		33,228		40,310		7,082	
5 その他		13,664		97,144		83,480	
貸倒引当金		△ 3,921		△ 10,620		△ 6,699	
流動資産合計		1,417,874	49.9	1,462,303	50.5	44,429	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	821,097		816,951		△ 4,146	
減価償却累計額		472,423	348,674	490,586	326,365	18,163	△ 22,308
(2) 機械装置及び運搬具		538,923		509,291		△ 29,631	
減価償却累計額		478,256	60,667	448,867	60,424	△ 29,389	△ 242
(3) 土地	※2		216,218		216,218		-
(4) その他		245,318		236,950		△ 8,368	
減価償却累計額		181,275	64,043	183,486	53,463	2,211	△ 10,579
有形固定資産合計			689,602		656,471		△ 33,130
24.3							
2 無形固定資産							
(1) 営業権		4,400		-		△ 4,400	
(2) 連結調整勘定		61,885		30,942		△ 30,942	
(3) その他		17,396		11,844		△ 5,552	
無形固定資産合計			83,681		42,787		△ 40,894
2.9							
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	295,454		438,155		142,701	
(2) 出資金		4,877		4,838		△ 39	
(3) 長期貸付金		536		536		-	
(4) 繰延税金資産		64,442		44,647		△ 19,794	
(5) 敷金・保証金		272,865		234,394		△ 38,470	
(6) その他		21,064		21,723		658	
貸倒引当金		△ 6,763		△ 7,373		△ 610	
投資その他の資産合計			652,477		736,922		84,445
22.9							
固定資産合計			1,425,761		1,436,180		10,419
50.1							
資産合計			2,843,635		2,898,484		54,849
100.0							

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		158,184		149,312		△ 8,872	
2	※2	68,196		102,509		34,313	
3		13,664		9,794		△ 3,869	
4		149,137		147,823		△ 1,314	
5	※3	201,425		239,079		37,653	
6		21,424		29,423		7,999	
		流動負債合計	21.5	677,942	23.4	65,909	
II 固定負債							
1	※2	179,724		267,216		87,492	
2		389,215		275,148		△ 114,066	
3		20,877		10,123		△ 10,754	
		固定負債合計	20.8	552,488	19.1	△ 37,329	
		負債合計	42.3	1,230,430	42.5	28,580	
(少数株主持分)							
		少数株主持分	-	3,562	0.1	3,562	
(資本の部)							
I 資本金							
		771,632	27.1	771,632	26.6	-	
II 資本剰余金							
		846,875	29.8	846,875	29.2	-	
III 利益剰余金							
		20,878	0.7	61,277	2.1	40,399	
IV その他有価証券評価差額金							
		2,399	0.1	7,027	0.3	4,628	
V 自己株式							
		-	-	△ 22,321	△ 0.8	△ 22,321	
		資本合計	57.7	1,664,490	57.4	22,705	
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	2,898,484	100.0	54,849	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高	※1		3,695,836	100.0		4,013,607	100.0	317,771	
II 売上原価			1,661,148	45.0		1,714,387	42.7	53,239	
売上総利益			2,034,688	55.0		2,299,220	57.3	264,532	
III 販売費及び一般管理費			2,022,867	54.7		2,262,071	56.4	239,204	
営業利益			11,820	0.3		37,148	0.9	25,328	
IV 営業外収益									
1 受取利息			41			37		△ 4	
2 受取配当金			245			403		158	
3 業務受託収入			250			—		△250	
4 特約給付金			246			—		△246	
5 投資事業組合利益		2,455			—		△2,455		
6 遅延損害金		—			3,398		3,398		
7 会費返戻金		—			610		610		
8 その他		1,892	5,130	0.2	1,601	6,049	0.2	291	919
V 営業外費用									
1 支払利息		5,275			5,289		14		
2 公開費用		41,944			—		△ 41,944		
3 投資事業組合損失		—			84		84		
4 減価償却費		1,647			—		△ 1,647		
5 持分法による投資損失		4,278			3,355		△ 923		
6 その他		490	53,636	1.5	986	9,716	0.3	496	△ 43,920
経常利益又は経常損失 (△)			△ 36,685	△ 1.0		33,481	0.8		70,166
VI 特別利益									
1 固定資産売却益		1,443			—		△ 1,443		
2 投資有価証券売却益		923			24,813		23,890		
3 関係会社株式売却益		—			10,586		10,586		
4 貸倒引当金戻入益		413			—		△ 413		
5 持分変動益		—			37,636		37,636		
6 その他		686	3,466	0.1	506	73,543	1.8	△ 180	70,077
VII 特別損失									
1 前期損益修正損	※2	4,393			—		△ 4,393		
2 固定資産除却損	※3	17,518			8,065		△ 9,453		
3 店舗撤退損		15,594			2,593		△ 13,001		
4 訴訟費用及び和解金		—			4,805		4,805		
4 減損損失	※4	—			28,876		28,876		
4 別除権債務確定損失		13,488			—		△ 13,488		
5 その他		13,100	64,095	1.7	2,422	46,763	1.1	△ 10,678	△ 17,332
税金等調整前当期純利益			△ 97,314	△ 2.6		60,261	1.5		157,575
又は当期純損失(△)									
法人税、住民税 及び事業税		15,443			9,724		△ 5,719		
法人税等調整額		△ 2,167	13,276	0.4	8,940	18,664	0.5	11,107	5,388
少数株主利益			—	—		1,199	0.0		△ 1,199
当期純利益又は当期純損 失(△)			△ 110,590	△ 3.0		40,398	1.0		150,988

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		374,750		846,875		472,125
II	資本剰余金増加額						
1	増資による新株の発行	472,125	472,125	—	—	△ 472,125	△ 472,125
III	資本剰余金期末残高		846,875		846,875		—
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		131,469		20,878		△ 110,591
II	利益剰余金増加高						
1	当期純利益	—	—	40,398	40,398	40,398	40,398
III	利益剰余金減少高						
1	当期純損失	110,590	110,590	—	—	—	△ 110,590
IV	利益剰余金期末残高		20,878		61,277		40,398

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)		△ 97,314	60,261	157,575
減価償却費		88,805	81,660	△ 7,145
減損損失		—	28,876	28,876
貸倒引当金の増減額		△ 361	7,235	7,596
受取利息及び受取配当金		△ 286	△ 440	△ 154
支払利息		5,275	5,289	13
投資事業組合利益		△ 2,455	—	2,455
投資事業組合損失		—	84	84
固定資産売却益		△ 1,443	—	1,443
固定資産除却損		17,518	8,065	△ 9,453
投資有価証券売却益		△ 923	△ 24,813	△ 23,890
投資有価証券評価損		1,616	220	△ 1,396
関連会社会社株式売却益		—	△ 10,586	△ 10,586
持分変動益		—	△ 37,636	△ 37,636
営業権の償却		4,400	—	△ 4,400
店舗撤退損		9,026	2,593	△ 6,433
持分法による投資損失		4,278	3,355	△ 922
連結調整勘定の償却		30,942	30,942	—
売上債権の増減額		5,900	△ 26,693	△ 32,594
たな卸資産の増減額		△ 18,856	19,911	38,768
その他流動資産の増減額		2,129	△ 26,465	△ 28,594
長期未収入金の増加額		△ 180	△ 48	132
仕入債務の増減額		24,228	△ 8,872	△ 33,100
未払金の増減額		△ 65,011	11,011	76,022
未払費用の増減額		△ 6,364	37,653	44,017
その他流動負債の増減額		△ 26,886	7,999	34,885
長期未払金の減少額		△ 117,314	△ 114,066	3,247
その他固定負債の減少額		△ 8,764	△ 10,754	△ 1,990
その他		7,661	137	△ 7,524
小計		△ 144,377	44,920	189,297
利息及び配当金の受取額		7,098	5,086	△ 2,012
利息の支払額		△ 5,511	△ 5,424	86
法人税等の支払額		△ 12,211	△ 13,593	△ 1,382
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 155,001	30,988	185,990

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 10,000	△ 2	9,998
有形固定資産の取得による支出		△ 297,900	△ 84,779	213,121
無形固定資産の取得による支出		△ 4,933	△ 1,972	2,961
有形固定資産の売却による収入		1,590	—	△ 1,590
無形固定資産の売却による収入		500	—	△ 500
投資有価証券の取得による支出		△ 1,999	△ 202,909	△ 200,910
投資有価証券の売却による収入		47,546	38,815	△ 8,731
貸付金の回収による収入		538	—	△ 538
敷金・保証金の純減少額		53,977	35,280	△ 18,697
保険積立金の増加による支出		△ 1,191	△ 1,191	—
出資金の返還による収入		—	69	69
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 211,872	△ 216,689	△ 4,817
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入		200,000	200,000	—
長期借入金の返済による支出		△ 61,530	△ 78,195	△ 16,665
株式の発行による収入		759,000	—	△ 759,000
自己株式の取得による支出		—	△ 22,321	△ 22,321
連結子会社の株式の発行による収入		—	40,000	40,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		897,470	139,484	△ 757,986
IV 現金及び現金同等物の増減額		530,596	△ 46,217	△ 576,813
V 現金及び現金同等物の期首残高		384,748	915,345	530,597
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	915,345	869,127	△ 46,218

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱洋菓子のヒロタ ㈱リテイルネット	すべての子会社を連結しております。 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社数 1社 ㈱ハブ なお、持分法非適用関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 当社及び連結子会社である㈱リテイルネットは、最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>連結子会社である㈱洋菓子のヒロタは、月次総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>製品・仕掛品 連結子会社である㈱洋菓子のヒロタは、月次総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の償却方法	イ 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ロ 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額の僅少なものについては発生年度に一括で償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 （「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 （企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針6号）を適用しております。 これにより28,876千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当連結会計年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、7,859千円であります。</p>	<p>_____</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が3,660千円増加し、営業利益が3,660千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ3,660千円増加しております。</p>	<hr/>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 258,205千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 129,114千円 土地 216,218千円 合計 345,332千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定長期借入金 68,196千円 長期借入金 179,724千円 合計 247,920千円</p> <p>※3 訴訟事件 ㈱洋菓子のヒロタが民事再生手続開始の申請をした際の財務アドバイザー業務に関し、朝日監査法人(現あずさ監査法人)を原告、㈱洋菓子のヒロタを被告とする47,250千円の支払を求めた業務委託報酬請求訴訟が係属しておりますが、㈱洋菓子のヒロタは10,500千円を合理的な金額と判断して、未払費用に計上しております。</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 209,270千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 128,587千円 土地 216,218千円 合計 344,805千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定長期借入金 62,513千円 長期借入金 117,211千円 合計 179,724千円</p> <p>※3 訴訟事件 ㈱洋菓子のヒロタが民事再生手続開始の申請をした際の財務アドバイザー業務に関し、朝日監査法人(現あずさ監査法人)を原告、㈱洋菓子のヒロタを被告とする47,250千円の支払を求めた業務委託報酬請求訴訟が係属しておりますが、㈱洋菓子のヒロタは30,500千円を合理的な金額と判断して、未払費用に計上しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">626,952千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">308,280千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">412,569千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">30,942千円</td> </tr> </table> <p>※2 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度弁護士費用</td> <td style="text-align: right;">3,700千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">693千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,393千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,766千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,080千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2,671千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,518千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>	給与	626,952千円	運賃	308,280千円	販売手数料	412,569千円	連結調整勘定償却額	30,942千円	過年度弁護士費用	3,700千円	その他	693千円	合計	4,393千円	建物	13,766千円	その他有形固定資産	1,080千円	長期前払費用	2,671千円	合計	17,518千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">660,561千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">348,395千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">503,670千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">30,942千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,787千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,225千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,052千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,065千円</td> </tr> </table> <p>※4 当社グループは、以下の資産グループについて減損会計を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 社</td> <td>事業用資産</td> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">4,400</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">2,108</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">6,866</td> </tr> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,783</td> </tr> <tr> <td>大阪府高槻市</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">963</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横須賀市</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">795</td> </tr> <tr> <td>東京都豊島区</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">4,575</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">2,970</td> </tr> <tr> <td>千葉県山武郡</td> <td>遊休資産</td> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,413</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記事業用資産は、シューファクトリーの営業権であります。シューファクトリーは当中間連結会計年度まで営業損失であり、収益性の回復には時間が掛かると判断したため、減損損失を認識いたしました。また、店舗につきましては、収益性が著しく低下しており今後も経常的な損失が予想される店舗について、減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお、上記遊休資産は、退店したシューファクトリー店舗にて使用していた工具器具備品であり、当面新規出店の予定も無く再利用の見込みがないため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	給与	660,561千円	運賃	348,395千円	販売手数料	503,670千円	連結調整勘定償却額	30,942千円	建物	5,787千円	その他有形固定資産	1,225千円	長期前払費用	1,052千円	合計	8,065千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	本 社	事業用資産	営業権	4,400	東京都品川区	店舗	建物等	2,108	東京都新宿区	店舗	建物等	6,866	兵庫県神戸市	店舗	建物	3,783	大阪府高槻市	店舗	建物	963	神奈川県横須賀市	店舗	建物	795	東京都豊島区	店舗	建物等	4,575	東京都港区	店舗	建物等	2,970	千葉県山武郡	遊休資産	工具器具備品	2,413	種類	金額 (千円)		
給与	626,952千円																																																																																		
運賃	308,280千円																																																																																		
販売手数料	412,569千円																																																																																		
連結調整勘定償却額	30,942千円																																																																																		
過年度弁護士費用	3,700千円																																																																																		
その他	693千円																																																																																		
合計	4,393千円																																																																																		
建物	13,766千円																																																																																		
その他有形固定資産	1,080千円																																																																																		
長期前払費用	2,671千円																																																																																		
合計	17,518千円																																																																																		
給与	660,561千円																																																																																		
運賃	348,395千円																																																																																		
販売手数料	503,670千円																																																																																		
連結調整勘定償却額	30,942千円																																																																																		
建物	5,787千円																																																																																		
その他有形固定資産	1,225千円																																																																																		
長期前払費用	1,052千円																																																																																		
合計	8,065千円																																																																																		
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																																
本 社	事業用資産	営業権	4,400																																																																																
東京都品川区	店舗	建物等	2,108																																																																																
東京都新宿区	店舗	建物等	6,866																																																																																
兵庫県神戸市	店舗	建物	3,783																																																																																
大阪府高槻市	店舗	建物	963																																																																																
神奈川県横須賀市	店舗	建物	795																																																																																
東京都豊島区	店舗	建物等	4,575																																																																																
東京都港区	店舗	建物等	2,970																																																																																
千葉県山武郡	遊休資産	工具器具備品	2,413																																																																																
種類	金額 (千円)																																																																																		

営業権	4,400
建物	20,592
工具器具備品	3,884
合計	28,876

(グルーピングの方法)

原則として事業部別に区分し、ヒロタ事業及びシューフ
 actory事業については、店舗単位としております。
 また、将来の使用が見込まれていない遊休資産について
 は、個々の物件単位としております。

(回収可能額の算定方法等)

正味売却価額により測定しており、合理的な見積りに基
 づいて評価しています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 925,345千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 Δ 10,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 915,345千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 879,130千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 Δ 10,002千円 <hr/> 現金及び現金同等物 869,127千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ヒロタ事業 (千円)	シューファ クトリー 事業 (千円)	投資(コン サルティン グ)事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,356,101	253,245	77,419	9,071	3,695,836	—	3,695,836
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,225	14,393	—	—	37,619	(37,619)	—
計	3,379,326	267,639	77,419	9,071	3,733,455	(37,619)	3,695,836
営業費用	3,298,104	274,326	19,869	739	3,593,039	90,976	3,684,016
営業利益又は 営業損失(△)	81,222	△ 6,687	57,549	8,331	140,416	(128,595)	11,820
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	1,456,422	101,321	7,859	90,137	1,655,740	1,187,895	2,843,635
減価償却費	72,243	6,595	—	739	79,578	13,627	93,205
資本的支出	276,734	23,265	—	—	299,999	1,292	301,292

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ヒロタ事業 (千円)	シューファ クトリー 事業 (千円)	投資(コン サルティン グ)事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,759,343	224,769	16,152	13,342	4,013,607	—	4,013,607
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,873	12,203	—	—	31,076	(31,076)	—
計	3,778,216	236,972	16,152	13,342	4,044,683	(31,076)	4,013,607
営業費用	3,635,355	232,013	26,049	2,163	3,895,581	80,876	3,976,458
営業利益又は 営業損失(△)	142,861	4,959	△9,897	11,178	149,102	(111,953)	37,148
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	1,611,719	92,140	7,117	89,717	1,800,694	1,097,789	2,898,484
減価償却費	69,100	5,532	—	851	75,484	6,176	81,660
減損損失	22,063	4,400	—	—	26,463	—	26,463
資本的支出	77,213	511	—	498	78,222	400	78,623

(注) 1 事業区分は、収益構造及び出店形態を考慮して区分しております。

2 各事業の主なサービス内容

(1) ヒロタ事業……「HIROTA」店舗運營業務、製品販売業

- (2) シューファクトリー事業……「CHOUFACTORY」店舗運営業務
 - (3) 投資（コンサルティング）事業……ブランド力を持つ企業を投資対象とした投資活動業務、チェーンストア運営に関するアドバイザリ業務、ファンド管理業務
 - (4) その他事業……不動産賃貸業務
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は90,976千円、当連結会計年度は112,060千円であります。
 - 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は1,187,895千円、当連結会計年度は1,100,335千円であります。
 - 5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	27,503	23,754	3,748	機械装置及び 運搬具	2,507	2,438	69
その他有形固 定資産	35,371	30,256	5,115	その他有形固 定資産	7,498	6,179	1,319
無形固定資産	440	324	116	無形固定資産	220	214	6
合計	63,315	54,335	8,980	合計	10,227	8,832	1,395
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 7,585千円				1年内 591千円			
1年超 1,395千円				1年超 803千円			
合計 8,980千円				合計 1,395千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 20,294千円				支払リース料 7,286千円			
減価償却費相当額 20,294千円				減価償却費相当額 7,286千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	荒竹純一	—	—	当社監査役	—	—	顧問弁護士	コンサルティング料及び顧問料の支払	7,483	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

コンサルティング及び業務委託につきましては、市場価格に基づき交渉の上決定しております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">520千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,561千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">5,290千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">26,275千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△419千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">33,228千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,840千円</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">17,920千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失否認</td><td style="text-align: right;">15,161千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,105千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">121,048千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,547千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△96,249千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">65,374千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">931千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">931千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">97,670千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	520千円	未払事業税否認	1,561千円	未払費用否認	5,290千円	税務上の繰越欠損金	26,275千円	評価性引当金	△419千円	計	33,228千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,840千円	長期未払金否認	17,920千円	債務保証損失否認	15,161千円	投資有価証券評価損否認	2,105千円	税務上の繰越欠損金	121,048千円	その他	2,547千円	評価性引当金	△96,249千円	計	65,374千円	その他有価証券評価差額金	931千円	計	931千円		97,670千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,477千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">550千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">8,400千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,209千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失否認</td><td style="text-align: right;">14,672千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">40,310千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,840千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">17,317千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">8,174千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,198千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">61,414千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,020千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△43,618千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">49,346千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,698千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">△4,698千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">84,957千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,477千円	未払事業税否認	550千円	未払費用否認	8,400千円	税務上の繰越欠損金	13,209千円	債務保証損失否認	14,672千円	計	40,310千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,840千円	退職給付引当金損金算入超過額	17,317千円	減損損失否認	8,174千円	投資有価証券評価損否認	2,198千円	税務上の繰越欠損金	61,414千円	その他	1,020千円	評価性引当金	△43,618千円	計	49,346千円	その他有価証券評価差額金	△4,698千円	計	△4,698千円		84,957千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	520千円																																																																				
未払事業税否認	1,561千円																																																																				
未払費用否認	5,290千円																																																																				
税務上の繰越欠損金	26,275千円																																																																				
評価性引当金	△419千円																																																																				
計	33,228千円																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,840千円																																																																				
長期未払金否認	17,920千円																																																																				
債務保証損失否認	15,161千円																																																																				
投資有価証券評価損否認	2,105千円																																																																				
税務上の繰越欠損金	121,048千円																																																																				
その他	2,547千円																																																																				
評価性引当金	△96,249千円																																																																				
計	65,374千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	931千円																																																																				
計	931千円																																																																				
	97,670千円																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,477千円																																																																				
未払事業税否認	550千円																																																																				
未払費用否認	8,400千円																																																																				
税務上の繰越欠損金	13,209千円																																																																				
債務保証損失否認	14,672千円																																																																				
計	40,310千円																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,840千円																																																																				
退職給付引当金損金算入超過額	17,317千円																																																																				
減損損失否認	8,174千円																																																																				
投資有価証券評価損否認	2,198千円																																																																				
税務上の繰越欠損金	61,414千円																																																																				
その他	1,020千円																																																																				
評価性引当金	△43,618千円																																																																				
計	49,346千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△4,698千円																																																																				
計	△4,698千円																																																																				
	84,957千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実行税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">14.8%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の消滅</td><td style="text-align: right;">62.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の純減額</td><td style="text-align: right;">△88.0%</td></tr> <tr><td>持分変動益</td><td style="text-align: right;">△25.4%</td></tr> <tr><td>持分法適用による影響</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">20.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.0%</td></tr> </table>	法定実行税率	40.7%	交際費等損金不算入項目	2.3%	住民税均等割	14.8%	税務上の繰越欠損金の消滅	62.1%	評価性引当金の純減額	△88.0%	持分変動益	△25.4%	持分法適用による影響	5.4%	連結調整勘定償却額	20.9%	その他	△1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0%																																																
法定実行税率	40.7%																																																																				
交際費等損金不算入項目	2.3%																																																																				
住民税均等割	14.8%																																																																				
税務上の繰越欠損金の消滅	62.1%																																																																				
評価性引当金の純減額	△88.0%																																																																				
持分変動益	△25.4%																																																																				
持分法適用による影響	5.4%																																																																				
連結調整勘定償却額	20.9%																																																																				
その他	△1.8%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0%																																																																				

有価証券関係

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,932	15,836	4,904
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,219	7,581	△ 2,637
合計		21,151	23,418	2,267

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
47,546	923	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	264,175
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	7,859
合計	272,035

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	110,010	124,669	14,659
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	44,486	41,346	△3,139
合計		154,496	166,016	11,520

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
43,853	23,607	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	265,021
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	7,117
合計	272,138

デリバティブ取引関係

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

退職給付関係

当社グループは退職金給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

1株当たり情報

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	37,358円31銭	38,181円65銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△2,790円43銭	923円59銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△110,590	40,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△110,590	40,398
普通株式の期中平均株式数(株)	39,631.93	43,740.19
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,038個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数1,038個)。

重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
	<p>(子会社設立について)</p> <p>平成18年5月17日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1)子会社設立の目的</p> <p>当社におきましては、ライフスタイル産業における投資持株会社として、ライフスタイル産業の直接的な事業展開を行う、企業・事業への投資育成を手掛けております。</p> <p>このたびは、ライフスタイル産業のサービス分野における金融というセグメントにおいて、当社の事業領域を拡大していくことで、今後、女性が「金融」という敷居が高く感じる分野での、間口を広げていきたいと考え、今回の子会社設立に至りました。</p> <p>(2)子会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td colspan="2">ライフスタイル・アセットマネジメント株式会社</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td colspan="2">代表取締役社長 猪熊 建夫 (当社取締役)</td> </tr> <tr> <td>主な事業の内容</td> <td colspan="2">投資顧問業</td> </tr> <tr> <td>設立時期</td> <td colspan="2">平成18年5月23日(予定)</td> </tr> <tr> <td>取得株数</td> <td colspan="2">260株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td colspan="2">13百万円</td> </tr> <tr> <td>主要株主</td> <td>2 1 LADY株式会社</td> <td>50.9%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>松本 三千子</td> <td>39.2%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>松下 律</td> <td>7.8%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>戸谷 圭子</td> <td>1.9%</td> </tr> </table>	商号	ライフスタイル・アセットマネジメント株式会社		代表者	代表取締役社長 猪熊 建夫 (当社取締役)		主な事業の内容	投資顧問業		設立時期	平成18年5月23日(予定)		取得株数	260株		取得価額	13百万円		主要株主	2 1 LADY株式会社	50.9%		松本 三千子	39.2%		松下 律	7.8%		戸谷 圭子	1.9%
商号	ライフスタイル・アセットマネジメント株式会社																														
代表者	代表取締役社長 猪熊 建夫 (当社取締役)																														
主な事業の内容	投資顧問業																														
設立時期	平成18年5月23日(予定)																														
取得株数	260株																														
取得価額	13百万円																														
主要株主	2 1 LADY株式会社	50.9%																													
	松本 三千子	39.2%																													
	松下 律	7.8%																													
	戸谷 圭子	1.9%																													

その他（訴訟）

1. 当社が経営権を引継ぐ以前である民事再生手続開始申請時に締結した業務委託契約に関して、朝日監査法人（現 あずさ監査法人）を原告、株式会社洋菓子のヒロタを被告とした業務委託報酬請求訴訟が平成15年9月から係属しております。原告は被告が民事再生手続開始の申請をした際の、スポンサー等の選定、被告が受ける買収調査の際の支援、スポンサー等との基本合意契約に係る助言・支援等の財務アドバイザー業務に係る業務委託報酬として、47,250千円の支払いを求めています。当社グループといたしましては、原告が業務委託契約書で合意した内容及び時間の役割を果たしておらず、上記報酬金額は不相当に高額であると判断しております。今回の朝日監査法人との契約は株式会社洋菓子のヒロタが民事再生手続開始を申請した際の、スポンサー等の選定、買収調査等の支援、スポンサー等との基本合意契約に係る助言・支援等の財務アドバイザー業務にかかる業務委託契約であります。当社グループとして、適正な報酬額を算定いたしました。その結果、30,500千円程度が妥当であると判断し、同金額については、支払いを予定しております。しかし、裁判所がどのような判断を下すかを現時点で判断することは困難であります。なお、当社グループが敗訴した場合、当社及び当社連結の業績に対する影響は、支払いを予定している30,500千円を除く16,750千円と遅延損害金等になります。
2. 当社の子会社である株式会社洋菓子のヒロタの退職金支払いに関して、元取締役ら3名を原告、株式会社洋菓子のヒロタを被告とした退職金一括支払請求訴訟におきましては、平成17年12月5日を持ちまして和解に至りました。尚、本訴訟の争点は、退職金の支払義務が一括か分割かという点であるので、元取締役ら3名の退職金債務12,004千円は既に損益に計上済みにて、株式会社洋菓子のヒロタ及び当社連結の業績に対する影響はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における仕入れ実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
ヒロタ事業	976,553	105.4
シューファクトリー事業	102,574	80.8
合計	1,079,119	102.4

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりになります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ヒロタ事業	3,759,343	112.0
シューファクトリー事業	224,769	88.7
投資(コンサルティング)事業	16,152	20.8
その他事業	13,342	147.0
合計	4,013,607	108.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。